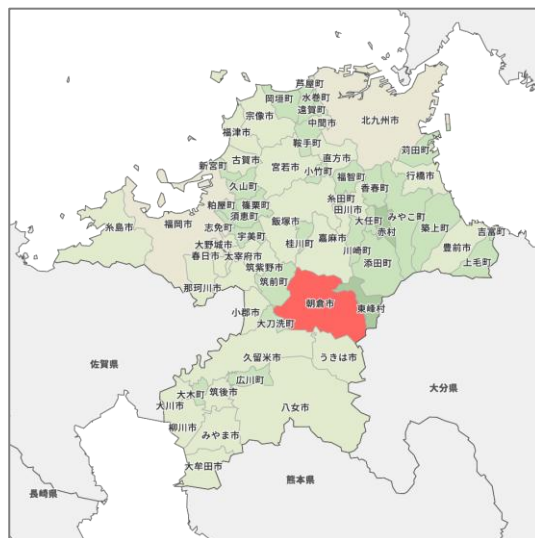


実施者名（法人番号）	朝倉商工会議所（法人番号：3290005007257） 朝倉市（地方公共団体コード：402281）
実施期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日
目標	①自立的な経営力強化と事業継続 ②観光産業等地域資源活用と販路拡大 ③円滑な事業承継と創業者育成
事業内容	3. 地域の経済動向調査に関すること 地域経済動向分析を行い、高収益産業や販路拡充を目指す事業者の支援を提供。経済の透明性向上や地域の産業構造、人口動態の理解を深め、効率的な資源配分を推進します。 4. 需要動向調査に関すること 特産品活用の新商品開発を通じて、商品改良と地域事業者の支援を推進、調査結果を公開し活用します。 5. 経営状況の分析に関すること 経営分析セミナー拡充、専門家招聘、定量・定性分析実施、公的ツールと戦略分析フレーム活用で事業者の経営力向上と戦略的ポジション評価を推進します。 6. 事業計画策定支援に関すること DX推進セミナーとIT専門家派遣、事業計画策定セミナー実施で小規模事業者支援と地域経済活性化を目指します。 7. 事業計画策定後の実施支援に関すること 地区の経営指導員や外部専門家を交えて再評価と対策検討を実施するなど、経営指導員が巡回訪問を実施し、事業者ごとに事業計画策定後のフォローアップに努めます。 8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 商品ブラッシュアップ、テストマーケティング支援、商談会出展、SNS活用、ECサイト・ネットショップ利用支援を通じ、小規模事業者の販路拡大と地域経済活性化を推進し、朝倉市のブランド力向上に努めます。
連絡先	朝倉商工会議所 〒838-0068 福岡県朝倉市甘木955-11 TEL：0946-22-3835 FAX：0946-22-5166 E-mail：info@asakuracci.com 朝倉市 商工観光課 〒838-1398 福岡県朝倉市宮野2046番地1 TEL：0946-28-7862 FAX：0946-52-1510 E-mail：syoukou@city.asakura.lg.jp

(別表1) 経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標	
1. 目標 (1) 地域の現状及び課題 (現状) 【立地】 ● 朝倉市は福岡県の中心部に位置し、筑前町・東峰村と共に甘木・朝倉圏域を構成しています。地域は東西に広がり、西に小郡市・筑紫野市、東に大分県日田市、北に嘉麻市、南にうきは市・久留米市と接しています。総面積約247平方キロメートル、人口約50,000人で、筑後平野に属し、筑後川沿いの肥沃な土地で農業が盛んです。 ● 交通の要衝で、福岡市内から車で約60分。総面積約20平方キロメートルの地域は商工業の発展に有利です。朝倉市は筑後地域に位置しています。東西約30km、南北約20kmに広がり、総面積は246.71 km²です。大部分が山地・丘陵地で、国道386号沿いには筑後川流域の平坦な盆地、北側には古処山（905m）などの600～900m級の山々が連なり、寺内ダム・江川ダム・小石原川ダムの3つのダムが水資源を供給しています。 ● 市域西端の旧甘木市には甘木駅や朝倉市役所があり、市中心から北東約8kmの秋月地区は「筑前の小京都」として観光地となっています。物流基地としても重要で、大分自動車道・九州自動車道が交差し、九州各地・関西方面へのアクセスが良好。令和6年には小郡鳥栖南スマートインターチェンジが完成したことに加え、近隣市町村に大型ショッピングセンターが出店したため、今後、小郡市との連携が期待されています。 交通アクセス: ● 主要道路と交通網: 当地域は、国道386号や大分自動車道、九州自動車道などの主要な道路や高速道路によって、周辺地域や都心と結ばれています。これにより、物流や人の移動がスムーズに行え、商工業活動において効率的なオペレーションを実現できます。高速道路を利用すれば、福岡市まで約40分、熊本市まで約1時間半で到達できます。また、小郡鳥栖南スマートイ	



ンターチェンジが完成したため、小郡市や筑紫野市へのアクセスも向上し、物流コストの削減や顧客サービスの向上につながります。

- 公共交通：地域内には公共交通機関が整備されており、バスや電車でのアクセスも良好です。これにより、従業員や顧客の移動の利便性が向上し、地域のビジネス環境の魅力が高まります。



地理的条件:

平坦な地形：地域の地形は比較的平坦であり、工場や商業施設の建設に適しています。

資源のアクセス：当地域は水源やエネルギー資源にも比較的良好なアクセスを持っており、商工業の発展に必要な基盤を提供しています。市内には寺内ダム・江川ダム・小石原川ダムがあり、福岡県両筑地域や福岡都市圏の水資源供給の役割を担っています。

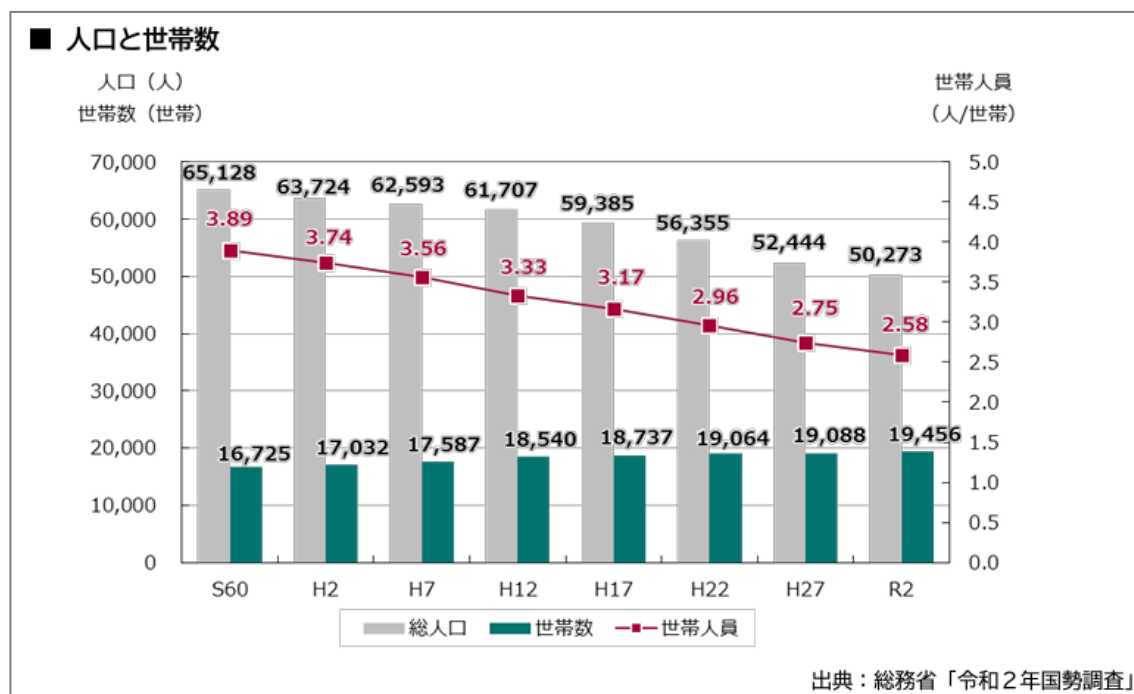
商工業の発展に有利な環境:

産業クラスター：地域内には既にいくつかの産業クラスターが形成されており、新規事業者にとってもビジネスの展開がしやすい環境が整っています。例えば、食品製造業では、油揚げやあげ加工品を中心とした「朝倉あげクラスター」があり、市内の約10社が参加しています。このクラスターでは、共同購買や共同販売、商品開発や技術交流などを行っており、生産性や品質の向上に努めています。また、自動車部品製造業では、自動車用ミラー部品を中心とした「朝倉ミラークラスター」があり、市内の約10社が参加しています。このクラスターでは、技術革新や人材育成、海外展開などを行っており、競争力の強化に努めています。

支援機関との連携：地域の商工会議所や産業支援機関と連携しやすい立地条件は、小規模事業者にとっても経営のサポート体制を強化する要素となります。例えば、朝倉商工会議所は市内の約900社が加盟しており、経営相談やセミナーなどを行っています。これらの機関は市内各地に分散しておらず、市中心部に集中しているため、事業者は容易にアクセスできます。以上のように、交通アクセスの便利さ、地理的条件、そして商工業の発展に有利な環境が、当地域の立地条件の特徴として挙げられます。これらの条件は、商業活動や産業の発展、そして新規事業者の進出にとって魅力的な要因となっています。

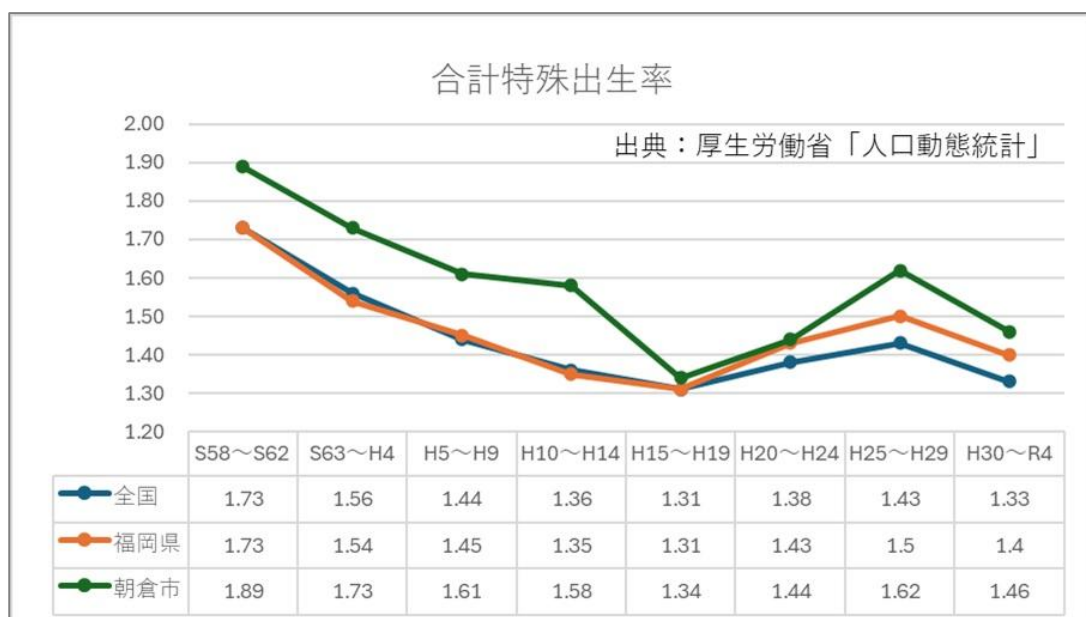
【人口】

- 1980年から2015年までの35年間は、朝倉市の人口動態において重要な期間でした。この期間には、日本全国の経済成長と地域開発が人口増加のトレンドを促進しました。例えば、1980年から1990年までの間に、日本の実質GDPは約1.6倍に増加し、バブル経済のピークを迎えました。また、1980年代から1990年代にかけて、朝倉市では大分自動車道や九州自動車道などの高速道路やインターチェンジが整備され、交通アクセスが向上しました。これらの要因は、朝倉市における商工業や観光業などの産業活動を活発化させ、雇用機会を創出し、人々を引き寄せました。
- 直近の推移では令和2年10月の国勢調査時点で、50,273人となっています。推移をみると、



直近10年間（平成22年と令和2年を比較）では、約6,000人減少しています。1世帯あたり人数は、平成22年の2.96人から令和2年には2.58人に減少しています。

- また、市町村合併により、行政区域と人口が拡大しました。2005年には旧甘木市、旧朝倉郡朝倉町と旧朝倉郡杷木町が合併して新たな朝倉市が誕生しました。この合併により、市域は約2.5倍に広がり、人口も約1.3倍に増加しました。
- 高齢化の進行は社会福祉と医療サービスの需要を高めました。例えば、1980年から2015年までの間に、朝倉市の高齢者人口（65歳以上）は約2.4倍に増加し、高齢化率（高齢者人口比率）は約15%から約30%まで上昇しました。これは日本全国の高齢化率（約12%から約26%）よりも高い水準です。この高齢化の進行は、介護や医療などの社会福祉と医療サービスの需要を高めました。朝倉市では2000年代以降、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの高齢者福祉施設や、病院や診療所などの医療施設が増加しました。これらの施設は、市内の高齢者の生活や健康を支えるとともに、雇用創出や地域活性化にも貢献しました。
- また、出生率と死亡率の変動も人口動態に影響を与えました。1980年から2015年までの間に、朝倉市の出生率（出生数比率）は約1.7%から約1.0%まで低下し、死亡率（死亡数比率）は約0.8%から約1.2%まで上昇しました。これは日本全国の出生率（約1.8%から約0.8%）と死亡率（約0.7%から約1.0%）の変動と同様の傾向です。この結果、朝倉市の自然増減（出生数と死亡数の差）は1980年代から1990年代にかけてはプラスでしたが、2000年代以降はマイナスに転じました。これは人口増加のペースを減速させる要因となりました。
- 朝倉市の合計特殊出生率（15～49歳までの女性が一生の間に産む子ども数）は、全国、福岡県より高い状況が続いており、平成29年時点で1.62となっています。



- 以上のように、1980年から2015年までの35年間は、朝倉市の人口動態において重要な期間

でした。この期間には、日本全国の経済成長と地域開発が人口増加のトレンドを促進しました。市町村合併により、行政区域と人口が拡大しました。住宅とインフラの開発は新しい住民を引き寄せました。高齢化の進行は社会福祉と医療サービスの需要を高めました。出生率と死亡率の変動も人口動態に影響を与えました。これらの要因は相互に関連し合いながら、朝倉市の人口動態とその推移に影響を与えました。

【地域産業 ～農業～】

「地域産業 ～農業～」 朝倉市における農業は、地域の基幹産業として位置づけられており、多様な農産物が生産されています。以下に、朝倉市の農業の特徴とその規模、農産物について詳述します。

農業の規模と経営体:

- 土地面積: 朝倉市の総土地面積は24,671ヘクタールであり、その中で耕地面積は4,790ヘクタール（田耕地面積: 3,440ヘクタール、畑耕地面積: 1,350ヘクタール）となっています。この耕地面積は福岡県内では第3位の規模です。

- 農業経営体数: 朝倉市には1,622経営体の農業経営体が存在し、その内訳は主業経営体数が464経営体、準主業経営体数が200経営体、副業的経営体数が876経営体となっています。この農業経営体数

は福岡県内では第3位の規模です。また、平均耕地面積は約3.0ヘクタールであり、福岡県内では第4位の規模であり、筑後地域では第3位です。

- 米: 朝倉市は米の生産に力を入れており、906経営体が米の生産に従事しています。産出額は157千万円となっています。この産出額は福岡県内では第4位の規模であり、筑後地域では第3位です。また、米の収穫量は約8千トンであり、福岡県内では第4位の規模であり、筑後地域では第3位です。さらに、米の収量は約480キログラム/10アールであり、福岡県内では第11

項目	単位	数値	福岡県内の 順位	筑後地域の 順位
土地面積	ヘクタール	24,671	-	-
耕地面積	ヘクタール	4,790	第3位	第3位
農業経営体数	経営体	1,622	第3位	第3位
平均耕地面積	ヘクタール	3	第4位	第3位
米の産出額	千万円	157	第4位	第3位
米の収穫量	トン	8,000	第4位	第3位
米の収量	キログラム /10アール	480	第11位	第9位
野菜の産出額	千万円	369	第5位	第4位
果実の産出額	千万円	282	第3位	第3位
豆類の産出額	千万円	12	第6位	第6位
大豆の生産量	トン	540	第4位	-
大豆の収量	キログラム /10アール	140	全国平均より低い	-

位の水準であり、筑後地域では第9位です。

- 野菜：野菜の産出額は369千万円であり、521経営体が野菜の生産に従事しています。この産出額は福岡県内では第5位の規模であり、筑後地域では第2位です。特に、朝倉市は葱の生産で知られており、葱の生産量は全国でトップクラスです。
- 果実：果実の産出額は282千万円であり、516経営体が果実の生産に従事しています。この産出額は福岡県内では第3位の規模です。
- 豆類：豆類の産出額は12千万円であり、257経営体が豆類の生産に従事しています。この産出額は福岡県内では第6位の規模です。主な豆類には、大豆や枝豆、そら豆などがあります。特に、大豆の生産量は約540トンであり、福岡県内では第4位の規模です。また、大豆の収量は約140キログラム/10アールであり、全国平均（約169キログラム/10アール）よりも低い水準です。
- 地域資源の活用：朝倉市では地域資源を活用して農業の活性化を図り、地産地消に努めており、「朝倉ブランド」を創出し、地元産の農産物や加工品をPRしています。
- 農産物直売所：朝倉市には73の農産物直売所が存在し、地元産の新鮮な農産物を市民に提供しています。これらの直売所は、農家の収入向上や消費者の利便性向上に貢献するとともに、農家と消費者との交流や信頼関係を築く場となっています。朝倉市の農業は地域経済に貢献する重要な産業であり、多様な農産物が生産されています。また、地域資源の活用や地産地消の推進を通じて、持続可能な農業の発展を目指しています。

【地域産業 ～商業～】

- 朝倉市の商業活動は、地域経済の活性化と住民の生活支援に重要な役割を果たしています。近年では、商業活動の拡大と多様化が進んでおり、それに伴い市内外からの商業施設の進出も見られます。
- 特に、ロードサイドに立地する大型商業施設の進出は、市の商業活動に新たな動きをもたらしています。これらの商業施設は、広い駐車場を提供し、自動車でのアクセスが容易であることから、多くの来店客を呼び込んでいます。また、多様な商品やサービスを一箇所で提供することで、消費者の利便性を向上させています。
- 一方で、大型商業施設の進出は、市内の小規模な商業施設や個人商店にとっては競争が厳しくなる要因となっています。特に、価格競争力や品揃えの面で劣る小規模な商店は、顧客を大型商業施設に奪われる傾向があります。この結果、小規模商店の廃業や後継者不足の問題が深刻化しています。
- 朝倉市は、全国的な人口減少の影響を受けている地域の一つです。この人口減少は、特に高齢化が進む中で顕著であり、地域経済に多大な影響を及ぼしています。人口の減少に伴い、消費

者数が減ることによって、地元商店や飲食店の売上が低下し、購買力の低下が顕著になっています。また大型店舗や全国チェーン店の進出も朝倉市の地域経済に影響を与えています。これらの店舗は、豊富な品揃えや価格競争力を武器に地域市場に進出し、地元の商店との競争が激化しています。その結果、地域の小規模店舗や家族経営の商店は、価格や商品ラインアップで競争力を維持することが難しくなり、廃業を余儀なくされるケースが増加しています。

- 朝倉市では、商業活動を更に活性化させるために、地域資源を活用しながら地産地消を推進する動きが見られます。また、市内の若い経営者の中には、SNSやネット販売を活用して新たな販路を開拓する事業者も増えています。これにより、地域経済の活性化と商業活動の多様化を図るとともに、市内外からの顧客の呼び込みと新たな市場の創出を目指しています。

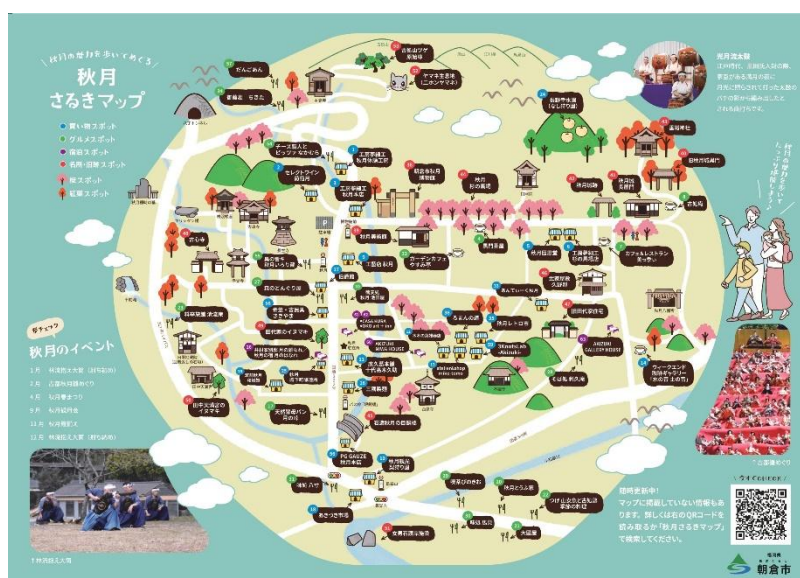
【地域産業 ～工業～】

- 朝倉市の工業団地では、製造業の多様化が進んでおり、地域産業の核となっています。特に「平塚工業団地」は、地域の交通インフラを活用し、多岐にわたる産業が集積しています。この工業団地は、朝倉市の戦略的な位置と連携を背景に、地域経済の活性化と雇用創出に貢献しています。
- 物流基地としての機能強化も進められており、これにより市内の工業団地はさらなる事業者の進出と、地域全体の産業競争力の向上を目指しています。また、市は工業と物流の両面でのさらなる発展を目指し、多方面にわたる産業振興策を推進しています。これらの取り組みは、朝倉市が地域産業と交流を拡大し、経済活動をさらに活性化させる方向で進めていることを示しています。

【地域産業 ～観光・その他～】

- 朝倉市の歴史的背景と豊かな自然は、秋月城跡の存在や市内の公園の四季折々の風景が観光資源となっています。特に、春の桜と秋の紅葉は観光の大きな魅力になっており、多くの観光客を惹きつけています。地域の特産品や工芸品を販売する直売所やショップは観光客に地元の良さを体感させるとともに、地域経済の活性化にも寄与しています。

（課題）



(2) 小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

- 朝倉市の「第3次朝倉市総合計画」や地域の実状、課題を考慮し、10年程度の期間を視野に入れて小規模事業者に対する長期的な振興策を以下の通りに展開します。これらの方針を基に、本会議所は責任を持って支援活動を推進します。

ア) 小規模事業者の経営力強化を推進による基幹産業の強化と新興産業の育成をサポート

イ) 朝倉市の特産品活用と商品開発を推進による市場拡大と持続可能な成長

ウ) 新創業者育成と事業承継支援の展開による地域経済の持続的発展

(3) 経営発達支援事業の目標

- ① 自立的な経営力強化と事業継続
- ② 観光産業等地域資源活用と販路拡大
- ③ 円滑な事業承継と創業者育成

2. 経営発達支援事業の実施期間

令和7年4月1日～令和12年3月31日

① 自立的な経営力強化と事業継続の実現

- 当会議所は小規模事業者の自立的な経営力強化と事業継続を目標とし、多角的な方策を展開します。まず、事業者との対話と傾聴を重視します。経営の本質的な課題を明らかにするため、SWOT分析やPESTLE分析を活用して戦略的な事業計画の策定を支援します。さらに、Lean Startupメソッドなどの課題解決ツールを提案し、事業者が自ら課題を解決する能力を高めます。DX（デジタルトランスフォーメーション）も推進し、ChatGPTなどの導入で業務効率を向上させます。経営者教育も充実させ、マネジメントスキルと専門知識を高めます。
- 資金調達においては、地域金融機関および政府系金融機関と連携して低利融資や各種補助金・助成金の活用をサポートします。これらの方策により、事業者が自らの力で事業を継続し、成長する土壌を整えます。
- 事業承継は、経営者が高齢化する中で重要な課題です。当会議所は、事業承継に関する専門的なアドバイスや支援を提供し、後継者の育成や承継計画の策定をサポートします。具体的には、承継に向けたリーダーシップトレーニングや、実績ある事業承継の成功事例を共有し、スムーズな引き継ぎが実現できるよう努めます。また、税務や法務に関するサポートも強化し、事業承継に伴うリスクを最小限に抑えるための取り組みを進めます。
- 事業継続力を強化するためには、リスクマネジメントが欠かせません。当会議所は、リスク評価や対応策の策定を支援し、事業の持続可能性を高めるための取り組みを行います。具体的には、リスクアセスメントを実施し、事業の主要なリスク要因を特定して対応策を講じます。さらに、事業継続計画（BCP）の策定や、自然災害、パンデミックなどの予期せぬ事態に対する準備を進める支援も行います。こうしたリスク対策を通じて、事業者が困難な状況にも適応できる力を養うことを目指します。

② 観光産業等地域資源活用と販路拡大の目標に向けた方針

- 当会議所は地域資源の活用と販路拡大を通じて地域経済を活性化します。具体的には、地域特有の農産物（富有柿、万能ねぎ、朝倉産ヒノヒカリ等）や伝統工芸品を用いた新商品開発を支援し、地域ブランドを形成して商品価値を高めます。販路拡大においては、オンラインマーケットプレイス（Amazon、楽天など）での販売を促進し、地域外の小売店や大手チェーンと提携して新しい販売チャネルを開拓します。
- 長期的には、エクスポート戦略も策定し、地域製品の国際的な認知度と販売網を拡大します。資金調達には地域金融機関と連携し、マーケティング支援も行います。

③円滑な事業承継と創業者育成の目標達成

- 当会議所は事業承継と創業者育成を地域経済の持続的発展のための核心的目標と考えます。事業承継においては、事業者との密接な対話を通じて課題を明確化し、専門家と連携して事業承継プランを策定します。M&Aの促進も視野に入れ、事業の継続と地域経済の安定を目指します。創業者育成には、従前より実施しているあさくら創業塾をより充実させ、ビジネスプラン策定から資金調達、マーケティング戦略に至るまでの専門的アドバイスを提供します。
- 資金調達に関しては、地域金融機関と連携し、低利融資や助成金の活用をサポートします。さらに、スキルアップ研修とメンタリングを提供し、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進で事業効率化と生産性向上を図ります。これらの方策は、事業者が納得感と当事者意識を持ち、地域経済の持続的発展を実現するための基盤を築きます。

経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

（１）現状と課題

（現状）

- 当会議所は、日本政策金融公庫が実施する「全国中小企業動向調査結果」を経営指導員が巡回・窓口相談時に情報提供しています。しかし、地域特有の経済動向に関する独自調査は行っていない状況です。また、国が提供するビッグデータ等も十分に活用していないという問題があります。

（課題）

ビッグデータの活用:

- 国が提供するビッグデータを活用し、他地域との比較分析を行うことで、地域の経済動向を客観的かつ分かりやすくまとめる必要があります。具体的には、地域内の消費動向、労働市場の状況、産業構造の変化などをビッグデータで分析し、それを基に戦略的な支援を行います。

地域独自の調査:

- 当地域の小規模事業者に対して、当会議所独自の調査を実施し、詳細な景気動向の分析を行う必要があります。この調査により、地域内の事業者が直面する具体的な課題やニーズを把握し、それに対する個別の支援策を設計します。

情報の公開と普及:

- 「小規模企業景気動向調査」の結果を定期的にホームページで公表することで、地域の事業者が容易にアクセスできるようにします。また、この情報をSNS等で積極的に拡散し、より多くの事業者が利用できるようにします。

（２）目標

	公表 方法	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
①地域の経済動向分析 の公表回数	HP 掲載	0 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

(3) 事業内容

① 地域の経済動向分析（国が提供するビッグデータの活用）

目的:

- 当地域における産業の強み、弱み、人の流れ、消費動向等から、地域の経済環境の特性を把握し、効率的な経済活性化を目指します。分析手法として、国が提供する「RESAS」を活用し、経営指導員と中小企業診断士等の外部専門家が連携し、地域の経済動向分析を行い年 1 回当商工会ホームページにて公表します。

調査手法:

- 経営指導員は、国から提供されるビッグデータを利用し、「RESAS」を通じて地域の経済動向を分析します。この分析は当地域を中心に行われ、多角的な視点から地域の経済状況を評価することを目的としています。

調査項目:

項目	目的
地域経済循環マップ・生産分析	何で稼いでいるかを分析
まちづくりマップ・From-to 分析	人の動き等を分析
産業構造マップ	産業の現状分析
観光マップ・目的地分析	どこを目指しているのかを分析
観光マップ・From-to 分析	どの地域から誰が来ているのかを分析

調査の活用:

- 調査した結果は当会議所ホームページに掲載し、広く管内事業者等に周知します。
- 経営指導員等が巡回指導を行う際の参考資料とします。

4. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

(現状)

- 現状、経営指導員等が巡回指導時に、間接的に、事業者需要動向（客数推移、売上推移等）を確認するのみで、それに対し、表面的なフィードバックを提供する程度であり、次年度以降の事業実施においても参考程度にしか活用できていません。

(課題)

① 商品・特産品の開発・改良:

- 商品や特産品の開発・改良は事業者へのヒアリングを基盤に進められます。これにより、事業者は市場の反応をリアルタイムで把握し、製品の改善や新製品の開発に役立てることが出来ます。さらに、新しい市場ニーズに対応するための技術や資金のサポートも提供され、これが事業者の製品開発や改良活動を促進し、最終的には地域の産業の競争力を高める助けとなります。

(2) 目標

	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
アンケート調査対象 事業者数	-	3 者	3 者	3 者	3 者	3 者

(3) 事業内容

①アンケート調査

- 福岡県商工会連合会が主催する「DOCORE ふくおか商工ショップ」において、出店する事業者に対し、アンケート調査を実施する。

【調査手法】

- (情報分析) 調査結果は、中小企業診断士等の外部専門家に意見を聞きつつ、経営指導員等が分析を行う。

【サンプル数予定数】

事業者3者

【調査結果の活用】

- 調査結果は、経営指導員等が当該事業者に対して直接説明する形でフィードバックし、更なる改良等を行う。

(4) 調査の活用:

- 経営指導員等が巡回指導を行う際の参考資料します。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

(現状)

- 補助金申請、経営革新計画策定、融資申込などを支援する際、経営状況の分析を実施してお

り、経営状況分析のみを実施することは殆んどありません。

（課題）

- 現状では短期的な経営分析は行われているものの、継続的な分析やIT・デジタル化の分析は不足しており、真因分析に至っていません。経営分析において対話と傾聴が重要であるが、分析結果にバラツキが見られるため、分析業務の標準化と公的機関のITツールの導入、OJTで若手職員の能力向上が求められています。
- 経営分析セミナーで経営者に経営分析の重要性を認識させ、本質的な課題の把握に焦点を当てるのが重要であり、経営状況分析の仕組化を促進し、経営の本質的な課題解明に繋げる対話と傾聴の重要性が強調されています。これらの解決が事業者支援と地域経済活性化に寄与すると考えます。

（２）目標

	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
① セミナー開催件数	0 回	1 回	2 回	3 回	3 回	3 回
②経営分析事業者数	-	3 者	3 者	3 者	3 者	3 者

（３）事業内容

①経営分析を行う事業者の発掘（経営分析セミナーの開催）

- 経営分析セミナーを拡充し、実務経験豊富な専門家を招き、経営者や若手職員に対して経営分析の基本から応用技術、IT・デジタル化の分析方法まで幅広く教える。また、継続的な学習と実務経験を積むためのフォローアップや実務トレーニングを定期的に実施する。

【募集方法】

チラシを作成し、ホームページで広く周知、巡回・窓口相談時に案内

②経営分析の内容

【対象者】

セミナー参加者の中から、意欲的で販路拡大の可能性の高い3者程を選定

【分析項目】

定量分析たる「財務分析」と、定性分析たる「非財務分析」の双方を行う

「財務分析」直近3期分の収益性、生産性、安全性および成長性の分析

「非財務分析」下記項目について、対話を通じて、事業者の内部環境における強み、弱み、事業者を取り巻く外部環境の脅威、機会を整理する。

(内部環境)	(外部環境)
・商品、製品、サービス・技術、ノウハウ等の知的財産・仕入先、取引先・デジタル化、IT活用の状況・人材、組織・事業計画の策定・運用状況	・商圏内の人口、人流・競合・業界動向

【分析手法】

公的ツールの活用:

- ①財務分析：経済産業省「ローカルベンチマーク」
- ②非財務分析：経営指導員によるヒアリング

(4) 分析結果の活用

- 分析結果の効果的活用は事業者の成長と持続可能な経営に繋がる要素となります。当会議所では以下の方針で分析結果の活用を進めます。

事業者へのフィードバック:

- 事業計画策定の支援：分析結果を基に事業者と共同で事業計画を策定します。これにより、事業者は市場の機会やリスクを把握し、効果的な戦略と実行計画を構築できます。
- 経営改善の提案：強みや弱点、機会や脅威を明確にし、事業者に対して経営改善の具体的な提案を行います。これにより、事業者は経営の効率化や利益向上の戦略を実行できます。

経営指導員等のスキルアップ:

- 当会議所は事業者の経営改善と経営指導員等のスキルアップを同時に推進し、地域経済の発展に貢献する基盤を強化します。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

(現状)

- 現在、補助金や経営革新計画の申請、創業融資申請において事業計画策定支援を提供していますが、これが一時的なものに限定されており、事業者にとって継続的な支援が不足しています。経営分析で終わってしまい、計画の実行に移せない事業者が多いのが現状です。

(課題)

- 小規模事業者は経営課題を解決する戦略的な事業計画の策定が求められています。急速なデジ

タル化の波に対し、デジタルトランスフォーメーション（DX）の意識が低い事業者も多いため、DXの重要性を理解させるセミナー等の開催が必要です。

- これらの支援を通じて、小規模事業者のデジタル化への取り組みを推進し、経営課題の解決と地域経済の活性化に寄与することが可能となります。

(2) 支援に対する考え方

- 小規模事業者への支援では、単に事業計画策定の意義や重要性を説明するだけでは実質的な行動や意識変化を促すことは難しい。これに対処するため、「事業計画策定セミナー」のカリキュラムを工夫し促す。
- 持続化補助金の申請を契機に、経営計画策定を目指す事業者の中から実現可能性の高いものを選定し、支援プロセスを進める。具体的には、事業計画策定の専門家を連携させ、事業者と共に実現可能かつ効果的な事業計画を策定するサポートを提供する。
- また、事業計画策定の前段階で、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたセミナーを提供し、小規模事業者のデジタル技術の理解と採用を促進します。これにより、小規模事業者の競争力の維持・強化を目指す。
- 事業計画策定セミナーは、事業者が自ら経営分析を行い、自社の強み・弱みを理解する場となる。セミナーでは、対話と傾聴を通じて事業者の意見や悩みを理解し、分析結果に基づき、事業者が当事者意識を持って課題に向き合い、事業計画策定に能動的に取り組むためのサポートを提供する。
- 具体的には、事業計画策定のプロセスを通じて、事業者が自社の市場ポジションや競争環境を正確に認識し、効果的な戦略を立てるためのサポートを提供する。これにより、事業者は最適な意思決定を行い、自社の競争力向上と持続可能な経営を目指すことができる。

(3) 目標

	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
①DX推進セミナー	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	2 回
②事業計画策定セミナー	0 回	1 回	1 回	1 回	1 回	2 回
③事業計画策定事業者数	0 者	1 者	1 者	1 者	2 者	2 者

(4) 事業内容

①「DX 推進セミナー開催・IT 専門家派遣」の実施:

- DX (デジタルトランスフォーメーション) に関する理解と意識を深めることを目的に、セミナーを開催する。また、DXに向けたITツールの導入やWebサイト構築等の具体的な取組を推進し、小規模事業者のデジタル化を支援する。

セミナー開催概要:

支援対象: 地域の小規模事業者、特にデジタル技術の導入に興味を持つ企業。

募集方法: 当会議所のウェブサイトやSNS、地域の産業団体を通じてセミナー参加者を募集する。

講師: ITおよびDX分野の専門家を招聘する。可能であれば、実務経験豊富な専門家や成功事例を持つ企業の代表者を講師とする。

回数: 年に1回の開催を予定する。

参加者数: 各セミナーにつき5名を想定。

IT専門家活用: 実際のDX推進のために、よろず支援等IT専門家を活用し、ITツールの導入やWebサイト構築の支援を提供する。専門家は事業者の現状とニーズを理解し、実用的な解決策を提供しながら、事業者のデジタル化を実現する。

- 以上の取組を通じて、小規模事業者のDXへの取組を促進し、デジタル技術を活用した事業展開のサポートを提供する。さらに、これらの取組は地域経済の活性化にも寄与することが期待される。

②「事業計画策定セミナー」の開催:

- 事業計画策定は、企業の成功の礎となる重要なプロセスです。このセミナーは、事業者が効果的な事業計画を策定し、その計画に基づいて行動する能力を強化することを目的としています。

支援対象: 新しい事業領域や市場に進出を考えている事業者、または経営改善を目指す事業者に焦点を当てます。

募集方法: 当会議所のウェブサイトやSNSを通じて、セミナーへの参加を募ります。

講師: 中小企業診断士等の経営コンサルタントや経営学の専門家を招聘します。

回数: 年に1回開催します。

カリキュラム:

セッション1: 事業計画策定の基本原則と重要性

セッション2: マーケット分析と競合他社分析

セッション3: 事業戦略の設計と目標設定

セッション4: 財務計画と予算策定

セッション5: リスク分析と対策計画

セッション6: 事業計画書の作成とプレゼンテーション技術

参加者数:

- 各セミナーにつき5名を想定。ただし、事業者のニーズと講師の可用性に応じて、参加者数を調整する可能性もあります。

支援手法:

- セミナー受講者に対し、経営指導員等が担当制でサポートし、外部専門家も交えて確実に事業計画の策定につなげていく。経営指導員は事業者のニーズを理解し、個別の相談を通じて、事業計画策定のプロセスをサポートします。また、外部専門家は特定のトピックについて深い知識と実務経験を提供し、事業計画の質を向上させます。
- このプログラムを通じて、事業者は事業計画策定の重要性と方法を理解し、効果的な事業計画を策定し実行する能力を強化することが期待されます。そして、これらの取組は、事業者の成長と地域経済の活性化に寄与することが期待されます。

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

(現状)

- 事業計画策定後の実施支援は、事業計画の成功において不可欠なステップとなります。しかし、現状では実施支援のプロセスが十分に計画されていないため、以下のような課題が生じています。
- 事業者ごとの固有のニーズや事業計画の状況に応じて、支援内容をカスタマイズする必要があります。
- また事業計画の実施状況を定期的に評価できていない状況です。事業者は計画の進捗状況や成り行きを評価するのが困難です。
- これらの課題は、事業計画の実施支援プロセスに計画性と構造をもたらすことにより改善可能です。具体的には、定期的に専門家の意見を伺う機会を設けることや、個別の事業者ニーズに応じた経営力再構築伴走型支援の提供が必要です。

(課題)

- 定期的な事業計画の実施状況の確認を通じて事業者の進捗確認し、必要に応じて計画の見直しを実施します。計画見直し時には新たなアクションプランを策定し、事業者とのコミュニケーションを強化。このアプローチで、事業計画の着実な実施と事業者のニーズに応じた支援を促進します。

(2) 支援に対する考え方

- 定期的な事業計画の実施状況を通じて事業計画の進捗と課題を確認し、経営者自身が解決策を考える能力を育むことが重要です。隔月または四半期ごとの進捗確認ミーティングを設定し、コーチング手法を用いて経営者との対話を進めます。事業計画の進捗状況に基づき、訪問回数を調整し、計画進捗が遅れている事業者には集中的な支援を、順調な事業者には訪問回数を減らします。
- オンラインプラットフォームやメールで連絡を維持し、重要な情報やリソースを共有することで、事業者の潜在力を引き出し、事業計画の成功に繋がります。これらのアプローチは、地域経済の活性化に寄与することを目指しています。

(3) 目標

	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
フォローアップ対象事業者数	-	1 者	1 者	1 者	2 者	2 者
頻度（延回数）	-	6 回	6 回	6 回	12 回	12 回

(4) 事業内容

- 事業計画策定後のフォローアップは事業者の成功に向けた重要なステップであり、経営指導員が巡回訪問を実施します。巡回頻度については事業者のニーズや進捗状況に基づき、また事業者からの要望に応じて調整可能であり、臨機応変な対応を目指します。
- 進捗状況の確認時に計画と実際の進捗にズレが生じていると判断された場合、外部専門家を交えて再評価と対策検討を行います。これには、第三者の視点を取り入れ、ズレの発生要因を特定し、適切な対応策を検討するプロセスが含まれます。また、このような状況ではフォローアップ頻度の変更を考慮し、必要に応じて追加の支援やアドバイスを提供します。このプロセスを通じて、事業者が計画の適切な実行と必要な調整を行い、最終的には事業の成功に向けた道を確実に進むことができるよう支援します。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

(現状)

- 朝倉市は福岡県の内陸部に位置し、伝統的な産業と地域コミュニティが根強い存在を保っています。しかし、時代の流れと共にデジタル化が進む中で、地域の小規模事業者は新たな市場へのアクセスと競争力の強化を図る必要が出ています。具体的な課題と朝倉市ならではの内容を

組み合わせて詳述します。

1. 高齢化:

- 朝倉市の事業者の多くは高齢で、デジタル技術に対する理解が低いのが現状です。地域の伝統産業を維持し、次世代に繋げるためにも、デジタル技術の理解と導入が急務となっています。

2. 知識不足:

- 朝倉市の事業者は、IT技術やデジタルマーケティングに関する基本的な知識が不足しています。特に、地域の特産品やサービスをオンラインで広める技術や知識が求められています。

3. 人材不足:

- ITやデジタルマーケティングの専門家が地域に住んでいないため、事業者は外部の専門家に依存するしかない状況が続いています。朝倉市における人材育成と専門家の招聘は、デジタル変革の進行にとって重要です。
- 朝倉市の小規模事業者は、これらの障壁を克服しデジタル変革を進めることで、地域の経済活動を活性化し、新しい市場を開拓するチャンスを得られます。デジタル技術を活用して地域の特産品やサービスを広め、新たな顧客層を獲得することで、朝倉市の経済はさらなる発展を遂げ、地域の活力を保つことが可能になります。また、当会議所は、デジタルマーケティングセミナーやIT技術研修を提供し、地域の事業者がデジタル変革に必要な知識と技術を習得できるように支援する役割を担っています。
- 以下に朝倉市ならではの課題と改善策を詳述します。

(課題)

1. DX 推進の認識向上と支援:

- 朝倉市の事業者は、DX推進の重要性を認識し、新たな販路開拓に向けた取り組みを強化する必要があります。当会議所は、DX推進セミナーやIT専門家の派遣を通じて、事業者のデジタル技術の理解を促進し、オンライン販路開拓の具体的な方法を提供します。

2. 地域連携とデジタル技術の融合:

- 朝倉市の伝統産業と地域の資源を活用しながら、デジタル技術を導入することで、新しい市場と顧客層にアクセスする機会を拡大します。地域の特産品をオンラインで販売するプラットフォームの構築や、構築ができなくても既存のECプラットフォームの利用、SNSを活用したマーケティング戦略の開発など、デジタル技術と地域の連携を強化することで、新たな需要の開拓と地域経済の活性化を促進します。
- これらの取り組みを通じて、朝倉市内の小規模事業者は、DX推進による新たな販路開拓を実現することができます。そして、当会議所は、これらの取り組みを支援し、地域の事業者が持続的な成長を遂げることを目指します。

(2) 支援に対する考え方

- 支援の重点は朝倉市の特色と商工業の成長意欲を融合し、持続可能な地域経済発展に資する事業への支援を強化することに置かれます。具体的な支援の概要は以下の通りです。

1. デジタル変革 (DX) 推進:

- 朝倉市の特色を生かし、地域産品やサービスのオンライン販売促進を目指します。ITを活用した顧客管理、販売促進、SNS情報発信、そしてECサイト利用に関するセミナーを開催し、事業者のデジタル技術理解と利用意欲を高めます。さらに、必要に応じてIT専門家を派遣し、事業者がデジタルツールを効果的に利用する支援を提供します。

2. 地域資源とデジタル技術の融合:

- 朝倉市ならではの地域資源、例えば特産品や地域の文化を活かし、デジタル技術を利用して新たな市場や顧客層にアクセスします。地域の特色を前面に出したECサイトやSNSキャンペーンを通じて、朝倉市の魅力を広く伝え、新たな販路を開拓します。

3. 段階に応じた支援:

- 各事業者のDXの進捗やIT理解度に応じて、カスタマイズされた支援を提供します。初期段階の事業者には基本的なITツールの利用方法を教示し、進んだ段階の事業者にはデータ解析やオンラインマーケティング戦略の最適化など、より高度な支援を提供します。
- これらの支援を通じて、朝倉市の商工業者は新しい市場にアクセスし、地域経済の活性化と持続可能な発展を図ることができます。そして、当会議所は、朝倉市内の事業者がデジタル時代の新しいチャンスを活かし、競争力を強化することを支援します。

(3) 目標

	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
SNS 活用事業者	-	5 者	7 者	10 者	10 者	10 者
売上増加率／者	-	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %
EC サイト利用 事業者数	-	1 者	2 者	2 者	3 者	3 者
売上増加率／者	-	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %
ネットショップの開設者数	-	1 者	1 者	1 者	2 者	2 者

売上増加率／者	-	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %
---------	---	-----	-----	-----	-----	-----

(4) 事業内容

①SNS 活用

- SNS活用においては、事業計画策定に積極的に取り組む小規模事業者や地域資源を活用した既存商品を改良し、更なる販路開拓を図る小規模事業者、商品開発を行った小売・飲食事業者やサービス事業者を支援対象とします。具体的には、SNSを活用し、宣伝効果を向上させるための支援を行います。

②EC サイト (B to C)

- ECサイト利用においては、全国商工会連合会が開設した「ニッポンセレクト」や、公益財団法人福岡県中小企業振興センターが運営するショッピングサイト「よかもん市場」等を参考し、売上向上のアドバイスを行う。

③自社 HP によるネットショップ開設 (B to C)

- ネットショップの立ち上げから、商品構成、ページ構成、PR方法等に関して、WEB専門会社やITベンダーの専門家等と連携し、セミナー開催や立ち上げ後の専門家派遣を行い継続的な支援を提供します。
- これらのプロジェクトは朝倉市の特色や資源を生かし、地域内の小規模事業者の支援を通じて、地域経済の活性化を図ります。また、これらの支援活動は、地域の特産品やサービスを広くPRし、新たな販路の開拓を支援することで、朝倉市のブランド力向上にも寄与します。

9. 事業の評価及び見直しのための仕組み

(1) 現状と課題

(現状)

- 本事業における評価は、現在行っていない。

(課題)

- 朝倉市は、地域の持続可能な経済発展を目指しており、その一環として当会議所が実施する事業の効果を高めることが重要です。具体的には、ホームページや地域情報誌、SNS等を利用して、評価及び見直しの結果を公表し、さらには市民や事業者からのフィードバックを受け取る仕組みを構築することが考えられます。
- 公表する内容には、事業の達成目標、成果、改善点、そして次年度に向けての新たな目標や計画などを含めることで、朝倉市の事業者や市民に明確な情報を提供し、更には彼らの理解と参加を促進することができます。また、公表を通じて、朝倉市の特色や地域資源を活用した事業の成果を広く伝えることで、市内外からの新たな関心や協力を引き出し、地域経済の更なる活

性化に繋げることも期待できます。

- さらに、評価・見直しの結果の公表は、朝倉商工会議所の開かれた事業運営と効果的な地域経済支援の取り組みを示す良い機会となり、これにより当会議所の信頼性と市内外の協力関係を強化することが可能となります。以上のように、評価及び見直しの結果を公表し、朝倉市の地域経済発展に資する事業の透明性と効果を高めることが、今後の重要な課題となっています。

(2) 事業内容

- 本項目では、朝倉市の特色と地域の事業者や市民のニーズを反映させた、事業評価及び見直しの仕組みについて述べます。

①年1回の経営指導員等による評価会の開催:

- 年1回、経営指導員等による評価作業を行い、事業内容・成果報告・次年度における改善部分などを検討し、次年度の事業計画に反映させます。朝倉市ならではの多様な視点と専門知識を活用して事業の評価と改善を進めています。事業の内容・進捗状況・成果は、役員会に報告し、その承認を得ることで、事業の透明性と効果を保証します。

②評価結果の公表と反映:

- 評価結果は、役員会にフィードバックした上で、事業実施方針等に反映させるとともに、当会議所のホームページに年1回掲載し、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とします。この公表により、朝倉市の事業者や市民に対する透明性と情報共有が図られます。また、朝倉市の文化や産業、地域資源を活用した事業の成果と改善点を広く伝えることで、地域全体の経済発展と協力関係の強化に寄与します。
- さらに、公表された評価結果は、朝倉市の小規模事業者や市民の意見を集めるための貴重な資料となり、彼らのフィードバックを受け取ることで、事業の改善と地域ニーズのより良い理解を図ることができます。これにより、朝倉市の特色を生かしながら、持続可能な地域経済発展に資する事業の実施と評価を進めていくことが可能となります。

10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

(現状)

1. 福岡県商工会議所連合会主催の職種別研修の受講:

- 職員は福岡県商工会議所連合会各種職種別の研修を受講し、専門知識の習得と研鑽を図っています。これらの研修プログラムには、地域経済の特性や産業動向を踏まえた内容が盛り込まれています。

2. 福岡県中小企業振興事務所主催の講習会への参加:

- 福岡県中小企業振興事務所主催の講習会にも参加し、地域産業の発展に向けた新たな知見や技

術を学んでいます。これらの講習会では、地域資源や産業特性を生かした事業開発や支援方法に焦点が当てられています。

3. 外部専門家を講師とした職員勉強会の実施:

- 経営・税務・労務・情報等の分野について外部の専門家を講師として招き、職員勉強会を実施しています。これにより、職員は実務に必要な知識を習得し、朝倉市の事業者に対する支援能力を向上させています。また、これらの勉強会では、朝倉市の事業環境や地域経済の特徴に基づいた実務知識の習得を重視しています。
- これらの取組みを通じて、当会議所の経営指導員や職員は、朝倉市の事業者や地域経済の発展に資する高い資質と専門知識を持つよう努めています。さらに、これらの資質向上プログラムは、朝倉市の事業者との連携を深化させ、地域の経済活動をより効果的に支援する基盤を提供しています。

(課題)

- 朝倉市の地域特性と経済環境を踏まえ、当会議所の職員と経営指導員は多岐にわたる研修と勉強会に参加し、専門知識やノウハウを習得しています。しかし、現状ではこれらの知識が事業者の支援に十分に活用されているとは言えない状況があります。特に、朝倉市の多様な産業構造と地域事業者のニーズに対応するためには、経営指導員だけでなく補助員も実際の支援の場に参加し、協力して支援活動を展開する必要があると考えられます。

1. 支援能力の向上:

- 経営指導員と補助員の連携を強化し、各職員が持つ専門知識を活かしながら、朝倉市の事業者に対する支援を行うことで、支援の質と効果を向上させることが期待されます。特に、地域の特色を生かした産業振興や新規事業の支援において、実務知識と地域情報の適切な共有が求められます。

2. 個社情報の共有と管理の仕組み作り:

- 現在、個社ごとの支援内容や事業の進捗状況が散在しており、効率的な情報共有の仕組みが不足しています。朝倉市の事業者との連携を深化させ、地域の産業振興を促進するためには、個社情報を効率的に共有し、管理できる仕組みは現在、構築済みであり、各経営指導員及び補助員の保持する情報をインプットすることで、効果的な経営支援活動を行えることが可能であると考えます。
- これらの課題解決に向けて、朝倉市の地域経済の特性と事業者の実情を深く理解し、それに基づいた具体的な改善策を検討し、実行に移すことが重要となります。当会議所は、朝倉市の地域社会と連携し、これらの課題解決に努めていくことで、地域経済の持続的な発展と事業者の支援の質の向上を図ることができると考えます。

(2) 事業内容

①外部講習会の活用と職員勉強会の開催:

- 当会議所の経営指導員及び補助員は、地域経済の持続可能な発展と小規模事業者のサポートを目指し、継続的な学習と専門知識の習得を重視します。以下の方針で外部講習会と職員勉強会の活用を強化します。

1. 地域産業の理解と支援能力向上:

- 朝倉市の特色ある産業セクター、例えば農業や伝統工芸などに焦点を当てた専門研修を受講します。

2. 専門家との連携強化:

- 地元の中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等と連携し、研修を開催します。専門家による最新の法律、税制、労務管理等に関する情報提供を受け、具体的な事例に基づいたディスカッションを行います。

3. 地域経済とデジタル技術の融合:

- 朝倉市のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向け、福岡県内外のDX関連のセミナーや研修に参加します。地域企業のデジタル化に対するニーズを把握し、対応策を学びます。

4. 地域コミュニティとの連携:

- 地域の商工会議所、産業団体、自治体等と連携し、密に情報交換を行うことにより、地域全体での課題解決と経済発展を目指します。

5. 情報共有と連携の強化:

- 受講した研修内容や得た知見を職員間で共有し、当会議所内の知識ベースを拡充します。さらに、地域の他の支援機関や専門家との連携を通じて、朝倉市の小規模事業者に対する支援体制の充実を図ります。
- これらの取り組みにより、朝倉市の経済環境と小規模事業者の実際のニーズに対応した質の高い支援を提供し、地域の持続可能な経済発展に貢献します。

【DX 推進に向けたセミナー】

- 朝倉市内の事業者におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は、地域経済の活性化と競争力向上に不可欠です。当会議所の経営指導員及び職員は、この動きを支援し、事業者のDX取組を促進するための重要な役割を果たします。以下のアプローチを採用します。

1. 地域の DX 推進セミナーの企画と実施:

- 朝倉市の情報通信技術（ICT）利用状況やデジタル技術の導入事例を紹介するセミナーを定期的に実施します。

2. DX 推進に関する相談・指導能力の向上:

- 最新のデジタル技術やICT利用に関する知識を習得し、事業者のニーズに応じた具体的なアドバイスとサポートを提供できるようにします。
- DX推進に関連する法規制、補助金、支援制度についての情報提供と相談受付を行います。

【コミュニケーション能力向上セミナー】

- コミュニケーション能力は、事業者との信頼関係構築と効果的な支援の基盤です。以下の施策を展開します。

1. 対話力と傾聴力の強化:

- ケーススタディを通じて、事業者の本質的な課題を理解し、効果的な対話と傾聴の技術を磨きます。

2. 地域コミュニティとの連携:

- 朝倉市内の商店街や産業団体と連携し、事業者との対話の場を設け、信頼関係の構築と情報共有を促進します。

②OJT 制度の導入

1. 専門家との連携強化:

- 朝倉市内外の中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等の専門家と連携し、経営指導における実務の機会を増やします。これにより、現地の事業環境や経営課題に対する理解を深め、専門家と共に実際の経営指導の場で学びます。

2. 経営指導員の実務経験の拡充:

- 経営指導員は、専門家と共に事業者の経営指導に同席し、経営課題の解決策を討議します。これにより、経営指導員の実務経験と知識が拡充され、組織全体としての支援能力が向上します。

3. 巡回指導と窓口相談の機会の活用:

- 経営指導員が職員等に対して、共同で定期的な巡回指導や窓口相談の場を設けます。これらの活動を通じて、職員は直接的なフィードバックと指導を受け、さらなるスキルアップを図ります。

4. 地域特有の事例を活用した実務研修:

- 朝倉市内の成功事例や課題を持つ事業者を取り上げ、実務研修の素材として活用します。地域の実情に基づいたケーススタディを通じて、職員の実務スキルと地域事業者への理解を深めます。

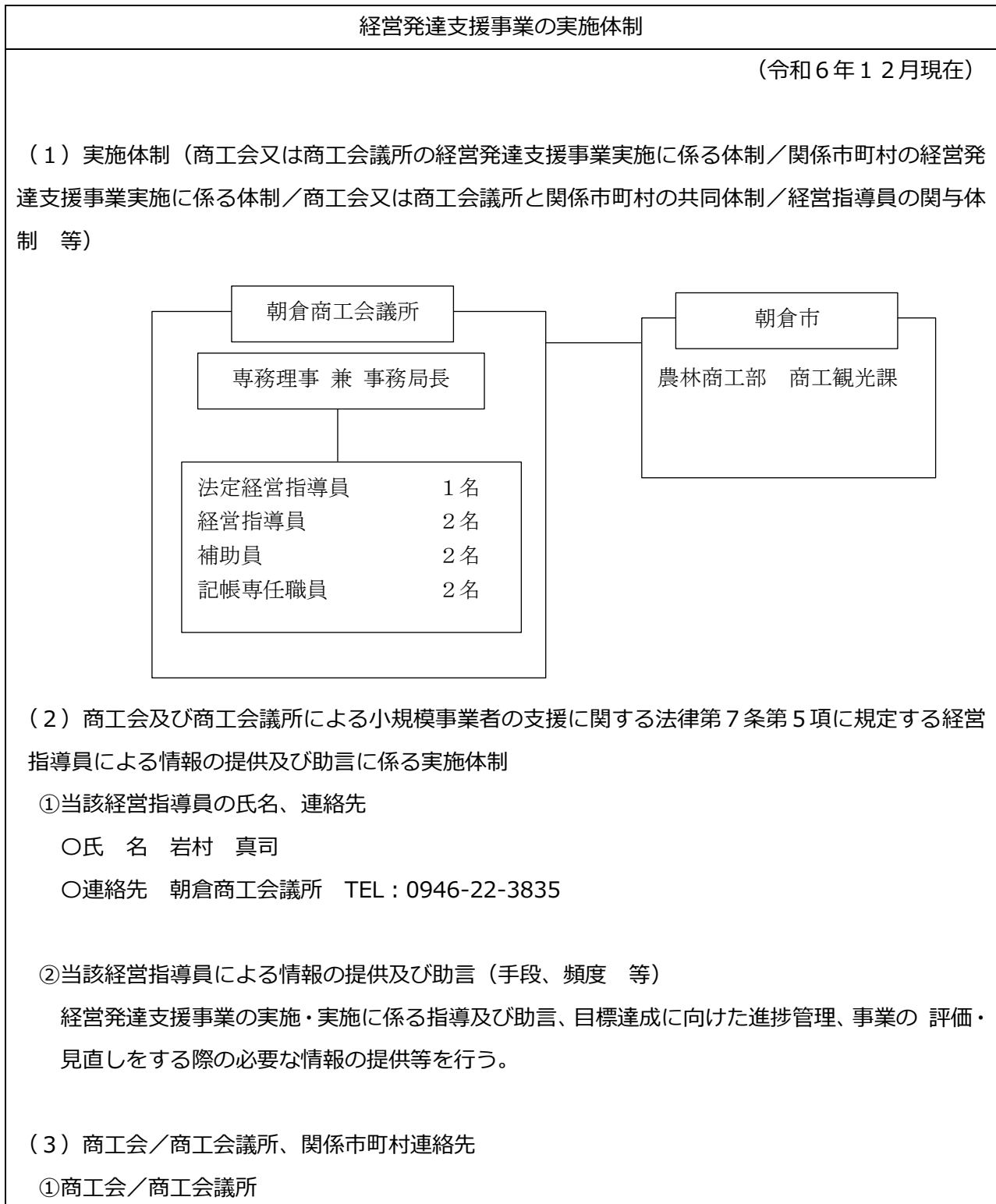
5. 朝倉市の産業特性に焦点を当てた OJT プログラム:

- 朝倉市の地域の事業者のニーズに焦点を当てた勉強会を設け、職員の実務能力と地域事業者への支援能力を向上させます。

- これらの取り組みは、組織全体としての支援能力の向上を図り、朝倉市の中小企業の経営改善と持続可能な発展に貢献することを目的としています。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



朝倉商工会議所

〒838-0068 福岡県朝倉市甘木 9 5 5 - 1 1

TEL : 0946-22-3835 FAX : 0946-22-5166

E-mail : info@asakuracci.com

②関係市町村

朝倉市 商工観光課

〒838-1398 福岡県朝倉市宮野 2046 番地 1

TEL : 0946-28-7862 FAX : 0946-52-1510

E-mail : syoukou@city.asakura.lg.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
必要な資金の額	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
地域経済動向調査	100	100	100	100	100
需要動向調査	100	100	100	100	100
経営状況の分析	200	200	200	200	200
事業計画策定・実行支援	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
需要開拓支援	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業評価	100	100	100	100	100
職員の資質向上	200	200	200	200	200

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国庫補助金、福岡県補助金、朝倉市補助金、会費収入、手数料収入他

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあつては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等